

卷

頭

言

七 田 基 弘

一九九九年一月一日から欧州共同体加盟国十五カ国のうち十一カ国によって共通の通貨ユーロが使われることになった。それとともに、欧州共同体は欧州連合（EU）の名称を使うようになった。

一九九一年（平成二年）一月にオランダのマーストリヒトで開催された欧州共同体（EC）の首脳会議でヨーロッパの通貨統合を主な内容とする欧州共同体条約の改正が決定され、その後いくつかの難関を経て、一九九三年一月に正式に発効することとなって以来八年の歩みであった。欧州連合は欧州統一の一段階としての通貨統合を示す名称であるといつてよい。新しい政州の通貨ユーロは二年間は主として決裁のため使われ、未だ一般に紙幣や硬貨が顔を出すことはない。その間は各国通貨が通用する。各国通貨とユーロの共存と慣らし運転の時期であるといつてよい。欧州連合の成立には、一九五二年の欧州石炭鉄鋼共同体（ECS）発足に始まる半世紀に及ぶ周回な準備期間があったことが、各国間の協調体制と信頼関係を築き上げ、現在までの間大きな摩擦を生じさせなかった原因である。

英仏、仏独、英独の間に存在していた伝統的な対立関係はさらに一歩歴史の彼方に去っていった。これは二回にわたる世界大戦の戦中、戦後の悲惨な記憶と反省の置き土産であったし、同時に欧州諸国の間の軍事力による圧迫と勢力均衡の思想に基礎をおいた国際政治の仕組みを、人権と基本的自由に立脚した新しい話し合いによる秩序の再編と確立の方向へ進路を向けさせる動機ともなった。

しかし、欧州連合の前途は決して手放しで楽観できる性質のものではない。究極的な理想と考えられる欧州共和国連合ないし欧州連邦、欧州合衆国の実現には、なお、大きな関門がたくさん残っている。それらは域内の問題と域外との関係にわけて考えることができる。

域内の問題としては、統一ヨーロッパの理想と個々の国の固有の文化や教育との調和をどう考えるのかという基本的な問題から、政治的な統合の手順の問題がある。域内に存在する所得の格差を解消するための経済政策をどう進めていくのか、各国が抱えている失業問題、国によって異なる社会福祉、社会保障を共通の問題としてどう整理し、解決していくのか、人民が必要とするエネルギー問題と環境の保護の問題をどう調和し、解決していくのか。抽象的には割り切ることができても、現実には地方的な利害と結びつく問題をどう解決していくのか、などが深刻な問題となる。さらに旧植民地として特別の關係にあった諸国がこれら諸国と特別な關係を維持していこうとすれば、おのずから域外の問題が欧州連合の域内の問題に關係してくることになる。

域外の關係としては、従来から欧州共同体の外にあった諸国との關係が出てくる。欧州連合の区域をどこまでとするのが全体の出发点となろう。つぎに、とくに経済的なライバル關係に立つ米国や日本との關係をどうするかという問題がある。地球規模で問題になっている自然環境、人類の増加、人類の将来の発展と生活の向上をどうするのかなど、従来は科学空想小説の世界にあったものが次第に現実味を帯びてくることになる。現在いえることは、人類が従来のような無制限な発展を続けていくことはできないということである。とすれば、かなりの程度に減速した経済発展が現実のものとなり、その際には人権と基本的自由を価値と考える世界社会においては、経済的に底辺にある地域のひとびとに富を分かち与えていくことを考えていかなければならないということである。減速された経済発展における豊かさとは何か。当面は各国が主権の行使として国内政治によって決定できた事項を欧州連合の介入によって決定できなくなる、それに対して国民のなかに不満が蓄積するということも切実な問題となる。

欧州連合と北大西洋条約機構（NATO）との關係にも微妙な変化が出てきたことも事実である。北大西洋条約機構は、いうまでもなく東西冷戦を契機に米国が中心となって成立した軍事同盟としての性格をもつ欧州の国際組織であり、東側の軍事同盟であったワルシャワ条約機構と対立してきた。そして二十世紀第四半期に入り両者間の緊張を和らげる努力も行われるようになり、一九七五年一月にヘルシンキで欧州安全保障協力會議が開催され、両陣営の間の緊張を緩和する努力が始められた。一九九一年に始まったソ連および東欧圏の崩壊にともなう情勢の変化は、これに加速を加え、さらには旧東欧諸国を積極的に取り込んでいくという方向へ進んでいった。反面、欧

州を米國から切り離して、独自の存在として考える傾向も台頭してくるようになった。一九九三年一月には独仏両國はベルギーの参加も得て、欧州合同軍の參謀本部をストラスブールに設置したが、翌一九九四年一月一〇日には北大西洋條約機構は平和のための協力協定を決定し、同年九月に旧東欧諸國とポーランドのポズナニの郊外で平和維持活動のための演習「協力の橋九四」を行ったことなどが、これを示すものである。

これに対しては、当然のことながらロシアからの反発が強まることになる。ロシアはソ連時代に前線を構成していた安全保障地域がなくなり、国内でも異文化地域の獨立運動が激しくなってきたおり、旧衛星國の欧州連合への参加には神經質である。孤立感を強めているといつてもよい。欧州連合に対するロシアの猜疑心も決してなくなつたわけではない。加えて、經濟の破綻と大統領の健康狀態の悪化にともなうロシアの政情不安、自由主義經濟が國民全体の福祉と積極的に結びついてこなかった事實は共產主義の復活の可能性をすら夢想させる不安を残した。そのため餉の政策がはかられたが成功していない。

欧州連合の考え方には、域外の米國と日本に対抗する經濟圏の確立という考え方が基礎にあることは確かである。その意味では底辺にある対立の要素を否定することはできない。世界における經濟競爭の一つの單位を造ること、そして、その單位が經濟競爭において優位に立ことを指向することは疑いない。自由經濟における競爭原理からすると当然なことである。しかし、競爭が諸國の対立を招き、戰爭に發展していったことも、われわれの記憶に新しい。従つて、競爭原理をどのように昇華していくのかも、今後の重要な政治課題となる。同時に經濟活動が單なる國や國際ブロックのなかでだけではなく、これらの領域を越えて行われるようになっていくことを考えれば、そこには話し合いによる政治が機能するようになることが重要である。

戦後のヨーロッパが米國の強力な援助がなければ復興し、繁榮することができなかったことは誰の目にも明らかである。そして、それが皮肉にも米國に対抗する經濟圏の構築をもたらすことになった。さらに、米國による自由主義經濟体制の推進政策と長びく失業問題、世界的に見られる米國独自の判断に基づく強行策の採用と実施など、に対するヨーロッパ人民の不滿がソ連という共通の脅威の消滅とともに、米國に向けられるようになってきたといつても、過言ではないであらう。西欧先進國の中心であった英、仏、独の三力國までが顔を変えたというものの、伝統的に社会主義の路線を辿ってきた政党に政權を委ねたことはきわめて暗示的である。

経済圏としての欧州連合が成功し、発展を続けることになれば、当然に他の地域にも影響を及ぼすことになる。アメリカ、アフリカ、アジアにおいても、経済的統合の是非についての議論が高まることになるうし、そうなれば、これらの経済圏間の協力関係、対立関係がより鮮明になってくる。日本にとっては、アジアとヨーロッパと米国という三つの大きな異なる文化圏が経済圏として今後どのような関係になるのか、がより切実な問題となる。一九九六年にタイのバンコクで開催されたアジア・ヨーロッパ首脳会議（ASEM）はアジア諸国とヨーロッパ諸国が始めて平等なパートナーとして平和な状態において恒久的な経済協力と繁栄を享受しようとする第一歩であった。日本としても、この機会に積極的にアジア諸国の経済発展と政治情勢に目を向け、その代弁者としての役割を果たすこともできるようにすることが必要となる。

（しちだ もとひろ／国際経営研究所所長）